

第1章 事業の概要

1-1 全体概要

(1) 目的

本事業は、森林・山村多面的機能発揮対策の取組に関して、各都道府県に設置された地域協議会の運営状況及び活動組織が実施した森林・山村の多面的機能の維持・向上のための活動内容やその効果等について調査・分析を行うことにより、対策の内容や支援の在り方を評価検証するとともに、活動事例集の作成、活動事例の発表会及び協議会の情報交換会等を開催し対策を推進する。

(2) 履行期間

平成29年7月18日から平成30年3月16日まで

(3) 事業の進行

森林・山村多面的機能発揮対策に係る地域協議会及び活動組織の取組状況や課題等を、アンケート調査やヒアリング等を通じて把握するとともに、本対策において今後求められる活動の効果についての調査や確認方策の検討を行った。

本事業における実施項目と作業フローを次ページに示す。

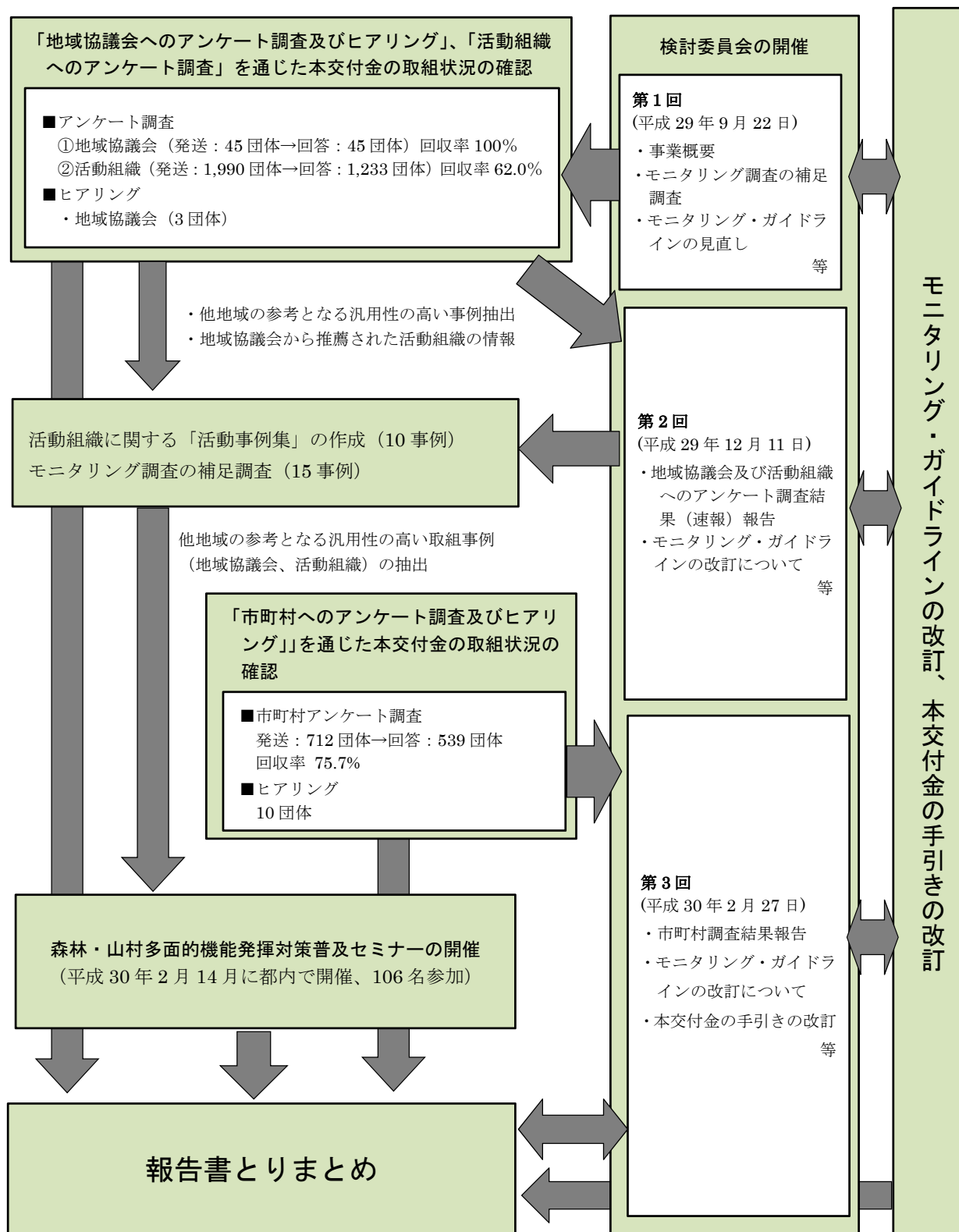


図 1.1 本事業における実施項目と作業フロー

1-2 各実施項目の概要

本事業において実施した内容について、以下に項目別に示す。

(1) 地域協議会へのアンケート調査及びヒアリング

地域協議会における取組状況や課題等を把握するため、全 45 地域協議会を対象にしたアンケート調査を実施し、その結果を受けて、より具体的な取組状況等を確認するための補足的なヒアリングを 3 地域協議会に実施し、その内容を整理・分析した。

①アンケート調査の概要

45 地域協議会を対象に書面によるアンケートを実施した。

項目	内容
目的	森林・山村多面的機能発揮対策における地域協議会の取組状況や課題等の把握
対象	全国の地域協議会（全 45 団体）
調査期間	平成 29 年 10 月 4 日（水）～20 日（金）
設問数	27 問（うち 1 問は別紙回答）
調査方法	協議会には、郵送とともに E-mail で書式を送信 アンケートダウンロード用の特設 web サイトを作成し、E-Mail にて、ダウンロード用ページを告知
回収率	100%（45 団体全てが提出）

②ヒアリングの概要

アンケート調査の結果を踏まえて、取組状況や課題をより具体的に把握するための補足的なヒアリングを 3 地域協議会に対して実施した。

項目	内容
目的	森林・山村多面的機能発揮対策における地域協議会の取組状況や課題のより具体的な把握
対象	・ A 県地域協議会（平成 30 年 3 月 7 日） ・ B 県地域協議会（平成 30 年 2 月 1 日） ・ C 県地域協議会（平成 30 年 3 月 15 日）
実施方法	現地にて対面方式で実施

関連する記述

結果 → 第 2 章

アンケート調査票→資料編 資料 2

（２）活動組織へのアンケート調査の概要

平成 28 年度に交付金の交付を受けた活動組織及び、平成 29 年度に活動を実施予定の活動組織全て（計 1,990 団体）を対象に、交付金で実施した活動の内容やその効果等を把握するためのアンケート調査を実施し、その内容を整理・分析した。

項目	内容
目的	森林・山村多面的機能発揮対策交付金で実施した活動内容及び活動の効果の把握
対象	平成 28 年度に活動を実施した活動組織及び平成 29 年度に活動を実施予定の年度に活動を実施予定の組織全て (計 1,990 団体、全団体に発送)
調査期間	平成 29 年 10 月 5 日（木）～23 日（月）
設問数	平成 28 年度までで交付金の取得を終えた団体：14 問 平成 29 年度に交付金を取得している団体：29 問
調査方法	郵送を基本とし、希望する活動組織には E-mail で書式を送信 アンケートダウンロード用の特設 web サイトを作成し、希望者がダウンロードできるようにした。 特設 web サイトのアドレスは、郵送の調査票に記載するとともに、メールアドレスが判明している団体には、メールにて調査票サイトへのアドレスを送付した。
回収率	62.0%（回答 1,233 団体）

関連する記述

結果 → 第 3 章

アンケート調査票 → 資料編 資料 3

（３）市町村へのアンケート調査及びヒアリング

平成 29 年度の本交付金に関する制度改正で、本交付金の採択に当たって市町村による有効性・妥当性の確認が必須条件となったことと、上乗せ支援の制度が導入されたことを受けて、市町村を対象としたアンケート調査を実施し、集計した。さらに、その結果を受けて、より具体的な取組状況等を確認するための補足的なヒアリングを 10 市町村に実施した。

①アンケート調査の概要

過年度及び平成 29 年度において、交付金の取得団体がある市町村及び上乗せ支援を実施している市町村を抽出し、書面によるアンケートを実施した。

項目	内容
目的	森林・山村多面的機能発揮対策における市町村の取組状況や課題等の把握
対象	平成 28 年度あるいは平成 29 年度に交付金の取得団体がある市町村及び上乗せ支援を実施している市町村（712 団体）
調査期間	平成 29 年 12 月 7 日（木）～26 日（火）
設問数	19 問
調査方法	該当の市町村に郵送。 また、アンケートダウンロード用の特設 web サイトを作成し、希望者がダウンロードできるようにした。
回収率	75.7%（回答 539 市町村）

②ヒアリングの概要

アンケート調査の結果を踏まえて、取組状況や課題をより具体的に把握するための補足的なヒアリングを 10 市町村に対して実施した。

項目	内容
目的	本交付金に関する市町村の取組状況のより具体的な把握
対象	10 市町村
実施方法	現地にて対面式で実施

表 1.1 市町村ヒアリング対象自治体及びヒアリング日

番号	市町村	ヒアリング日
1	A 町	平成 30 年 1 月 26 日
2	B 市	平成 30 年 2 月 8 日
3	C 市	平成 30 年 2 月 6 日
4	D 市	平成 30 年 2 月 15 日
5	E 市	平成 30 年 3 月 1 日
6	F 市	平成 30 年 2 月 28 日
7	G 町	平成 30 年 2 月 7 日
8	H 町	平成 30 年 1 月 24 日
9	I 市	平成 30 年 1 月 31 日
10	J 市	平成 30 年 2 月 2 日

関連する記述

結果 → 第 4 章

アンケート調査票→資料編 資料 4

(4) 活動事例集の作成

他地域の活動組織の参考となる活動を実施している活動組織 10 団体を活動事例集の掲載候補として選定し、現地でのヒアリング調査を実施した上で、事例集を作成した。

活動事例集（10 団体）

項目	内容
目的	汎用性があり、他地域のモデルとなる取組情報の発信を通じた、情報及びノウハウの共有
対象	全国の活動組織より 10 団体を抽出
調査方法	現地にて対面式で聞き取りを実施

表 1.2 活動事例集対象団体及びヒアリング実施日

番号	活動組織名	都道府県	ヒアリング日	平成 29 年度の取得活動タイプ				
				里山	竹林	資源	教育	機能
1	硫酸山の森を育てる会	北海道	平成 29 年 11 月 10 日	●		●	●	
2	わたらせ薪倶楽部	群馬県	平成 29 年 9 月 9 日			●		
3	里山むつみ隊	千葉県	平成 30 年 2 月 10 日	●	●			
4	山中比叡平里山倶楽部	滋賀県	平成 29 年 12 月 19 日	●	●	●	●	●
5	高槻里山ネットワーク	大阪府	平成 29 年 9 月 20 日	●	●		●	●
6	NPO 法人あいな里山茅葺同人	兵庫県	平成 29 年 12 月 12 日	●			●	
7	出西・里山再生の会	島根県	平成 29 年 12 月 27 日		●			
8	木沢みつまたクラブ	徳島県	平成 29 年 9 月 6 日	●				
9	竹やぶ掃除会	福岡県	平成 29 年 12 月 26 日		●		●	
10	山都町竹資源利活用協議会	熊本県	平成 29 年 8 月 31 日		●			

関連する記述

結果 → 第 5 章

(5) モニタリング調査に関する補足調査結果

モニタリング調査の取組状況や課題をより具体的に把握するため、モニタリング調査の初回調査を実施した活動組織を対象として、現地において、アンケート調査の補完情報を把握するための聞き取り調査を実施した。

モニタリング調査に関する補足調査概要（15 団体）

項目	内容
目的	具体的にモニタリング調査を実施するに当たっての実施状況や工夫、課題を把握し、モニタリングのガイドライン改訂等に当たっての参考情報とする。
対象	全国の活動組織より 15 団体を抽出 ※対象団体一覧は次ページ参照 うち 5 団体は独自調査を実施している団体を対象とした。
調査方法	活動地にて対面式で聞き取りを実施

関連する記述

結果 → 第 6 章

表 1.3 モニタリング調査に関する補足調査対象団体及びヒアリング実施日

番号	活動組織名	ヒアリング日	モニタリング調査方法
1	活動組織 A	平成 29 年 9 月 2 日	相対幹距比 幹材積量
2	活動組織 B	平成 29 年 9 月 9 日	相対幹距比
3	活動組織 C	平成 29 年 9 月 19 日	「森の健康診断」(独) 相対幹距比 他
4	活動組織 D	平成 29 年 9 月 20 日	相対幹距比 胸高直径(独) 萌芽再生率 竹の本数
5	活動組織 E	平成 29 年 10 月 20 日	樹木本数(独)
6	活動組織 F	平成 29 年 11 月 4 日	植生調査(ヤマユリ)
7	活動組織 G	平成 29 年 11 月 9 日	相対幹距比 活着数(率)(独) ササの侵入率 植栽苗木平均樹高(独)
8	活動組織 H	平成 29 年 11 月 10 日	相対幹距比 植生調査(カタクリ) 木材資源利用量
9	活動組織 I	平成 29 年 11 月 21 日	相対幹距比 幹材積量 形状比、間伐率(独)
10	活動組織 J	平成 29 年 11 月 21 日	相対幹距比 見通し調査(検討中)
11	活動組織 K	平成 29 年 12 月 15 日	腐植層(厚さ)調査(独)
12	活動組織 L	平成 29 年 12 月 16 日	竹の本数
13	活動組織 M	平成 29 年 12 月 19 日	植生調査 竹の本数 萌芽再生率
14	活動組織 N	平成 29 年 12 月 20 日	植栽木の活着率調査
15	活動組織 O	平成 30 年 2 月 2 日	相対幹距比

※調査方法の「(独)」のマークは平成 29 年度版モニタリング・ガイドラインに掲載されていない独自調査を示す。

(6) モニタリング調査のガイドラインの改訂及びパンフレット案の作成

平成 29 年度より、本交付金事業では、交付金を取得する活動組織に、活動の成果を調べるためのモニタリング調査の実施が義務化された。

モニタリング調査については、平成 29 年度にモニタリング調査のガイドラインが公開されたものの、調査を行うに当たって、内容が難しいなどの指摘が寄せられていた。

そのため、活動組織がモニタリング調査についての理解を深め、円滑に調査を行うことができるようにするために、モニタリング調査のガイドラインの改訂と、普及用のパンフレットの作成を行った。

関連する記述 内容 → 第 7 章

(7) 『森林・山村多面的機能発揮対策の手引き』の改訂案の作成

本交付金事業は、平成 29 年度には、交付単価の見直し、モニタリング調査の導入、活動対象地での安全講習会の義務化、傷害保険加入の義務化などの大幅な制度の改正が行われた。

平成 29 年度時点での最新版は平成 27 年 4 月版であり、平成 27 年度以降の制度改正が反映されていないことから、これらの制度改正を反映する形で、手引きの改訂案の作成を行った。

手引きの改訂案の作成に当たっては、平成 27 年度から平成 29 年度の制度の改正を反映するとともに、モニタリング調査と安全対策に関する記述を追加した。

関連する記述 内容 → 第 8 章

（８）森林・山村多面的機能発揮対策普及セミナーの開催

地域協議会及び活動組織へのアンケート調査、ヒアリング等の結果を踏まえて、他地域の活動の参考となる取組を行っている地域協議会と活動組織を抽出し、その成果を関係者で共有することを目的としたセミナーを下記内容で開催した。

項目	内容
目的	本交付金の取組推進の上で参考となる取組や、課題解決の方策等の共有
対象	地域協議会、都道府県の交付金担当者など
開催日時	平成 30 年 2 月 14 日（水）10:00～15:00
会場	月島社会教育会館 4 階ホール（東京都中央区）
プログラム	<p>10:00～10:05 開会挨拶</p> <p>10:05～11:45 活動組織の活動事例報告（4 団体）</p> <p>10:05～10:25 森ボラ協議会（北海道）</p> <p>10:25～10:45 貝沼茸山整備研究会（長野県）</p> <p>10:45～11:05 いなべ山造り塾（三重県）</p> <p>11:05～11:25 倉永山林保全の会（福岡県）</p> <p>11:25～11:45 質疑応答</p> <p>11:45～12:00 モニタリング関係アンケート結果の概要</p> <p>12:00～13:00 昼休み</p> <p>13:00～15:00 パネルディスカッション</p> <p>コーディネーター：山本 信次（岩手大学 農学部 准教授）</p> <p>パネラー：丹羽 健司</p> <p>（特定非営利活動法人地域再生機構 木の駅アドバイザー）</p> <p>大堀 尚己</p> <p>（北海道森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会 事務局）</p> <p>原田 明</p> <p>（一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 業務第 2 部 コミュニティービジネスチーム長）</p> <p>井野 道幸</p> <p>（熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会 事務局長）</p> <p>木下 仁</p> <p>（林野庁森林整備部森林利用課山村振興・緑化推進室 室長）</p> <p>15:00 閉会</p> <p style="text-align: right;">（敬称略）</p>
参加者	<p>106 名 都道府県担当者 : 45 名 地域協議会担当者 : 42 名</p> <p>活動組織 : 10 名 検討委員・基調講演 : 2 名</p> <p>その他 : 7 名</p>

関連する記述

結果概要 → 第 9 章

配布資料 → 資料編 資料 1

(9) 検討委員会の開催

森林・山村多面的機能発揮対策の取組状況等について、専門的な見地から検討を行い、今後の展開等についての論点の整理や提言を行うことを目的に、有識者 4 名で構成する「平成 29 年度森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業 検討委員会」を設置し、3 回の委員会を開催した。検討委員会の委員構成及び各回の開催概要を以下に示す。

森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業 検討委員会 委員一覧

氏名（敬称略）	所属・役職	備考
山本 信次	岩手大学農学部 准教授	委員長
丹羽 健司	特定非営利活動法人地域再生機構 木の駅アドバイザー	委員
原田 明	一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構 業務第 2 部 コミュニティービジネスチーム長	
森本 淳子	北海道大学 大学院 農学研究院 准教授	

〔委託者〕 林野庁 〔事務局〕 公益財団法人 日本生態系協会

検討委員会の開催状況

回数	開催日時	会場	主な検討議題
第 1 回	平成 29 年 9 月 22 日(金) 13:30～15:30	東京国際フォーラム G603 会議室	①事業概要 ②モニタリング調査の補足調査について ③モニタリング・ガイドラインの改訂について ④交付金の手引きの見直しについて
第 2 回	平成 29 年 12 月 11 日(月) 13:30～15:30	東京国際フォーラム G503 会議室	①アンケート結果速報について ②モニタリング・ガイドラインの改訂について ③モニタリング調査以外での本交付金の効果の確認方法について
第 3 回	平成 30 年 2 月 27 日(火) 13:30～15:30	東京国際フォーラム G609 会議室	①市町村アンケート調査等概要報告 ②モニタリング・ガイドラインの改訂について ③モニタリング調査のパンフレットの作成について ④モニタリング調査以外での本交付金の効果の確認方法について ⑤平成 31 年度以降の本発揮対策についての提言について

関連する記述

検討経過 → 第 10 章